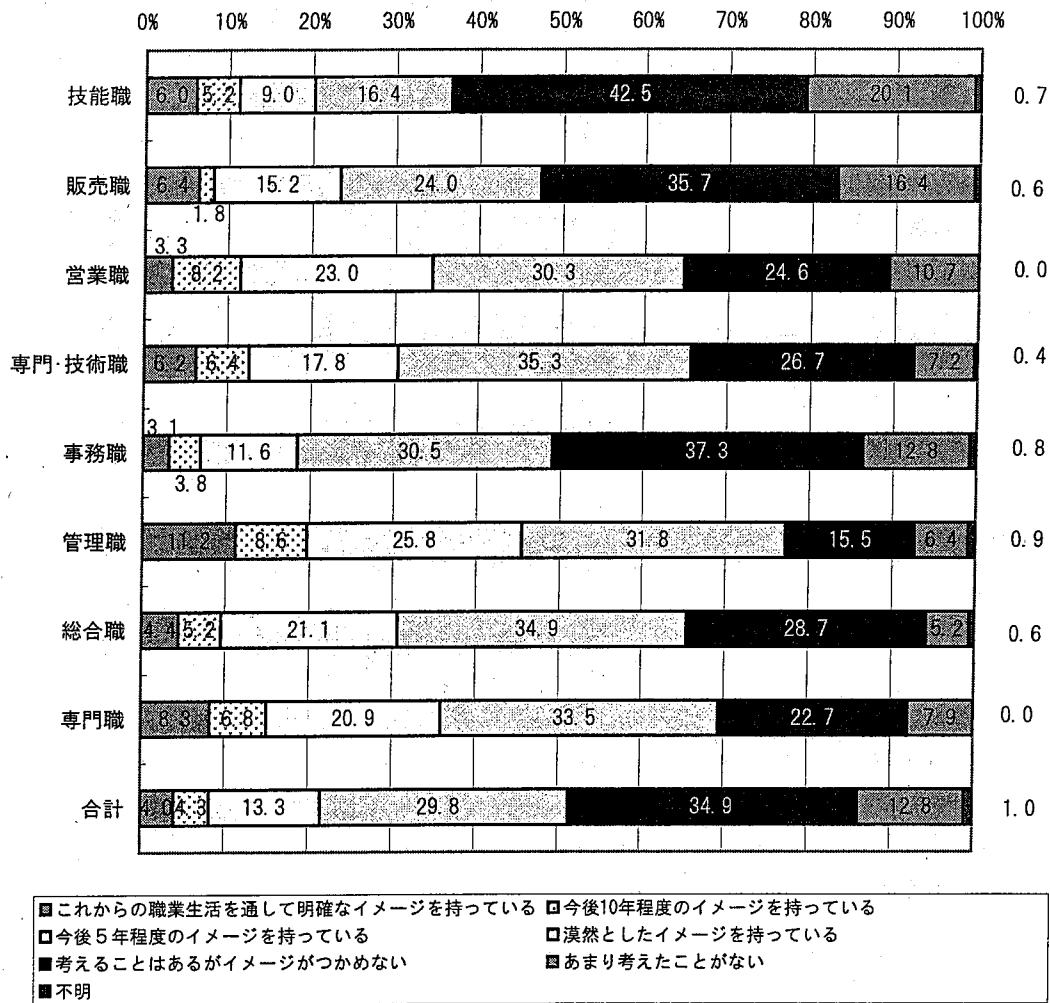


職業生活を通じての明確なイメージや10年後のイメージを持っている女性は1割弱、イメージがつかめないあるいは考えたことがない女性は5割弱

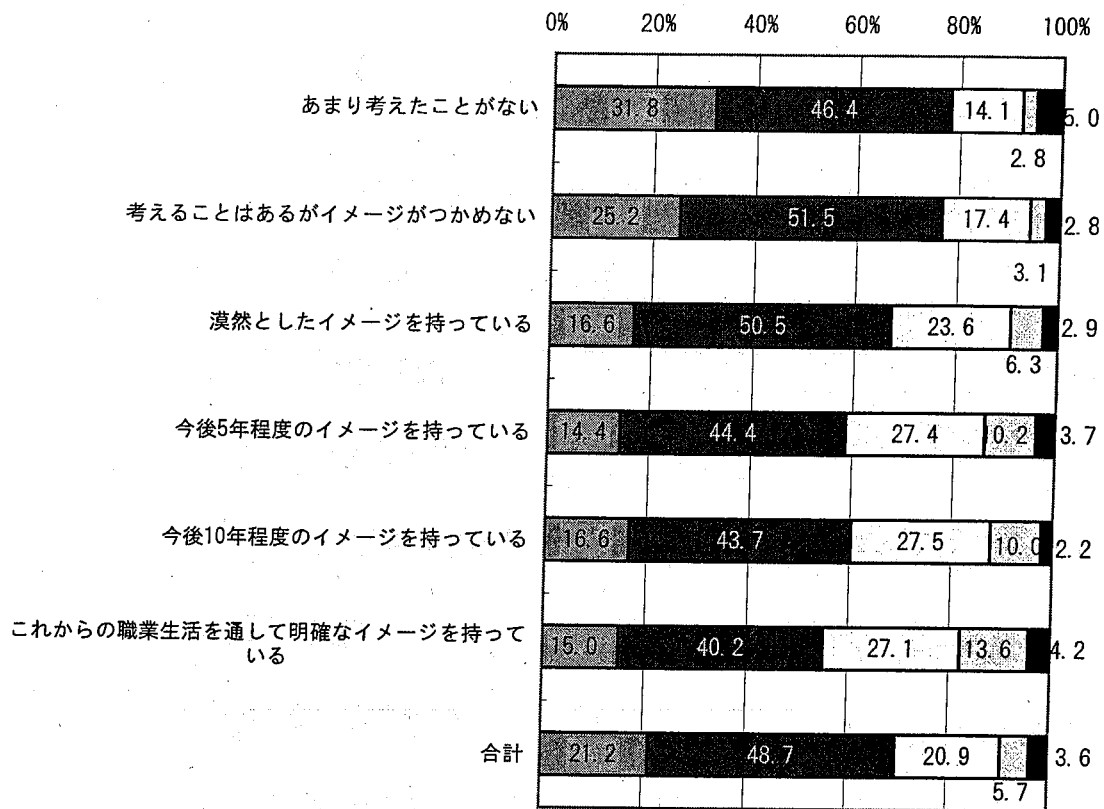
図表22 現在の職種、キャリア形成のイメージ別割合



資料出所：21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査」(平成14年)

キャリアイメージが明確な者ほど将来のキャリアについてもきちんとした考えをもっている

図表23 キャリア形成のイメージ、現在の仕事のやり方別割合

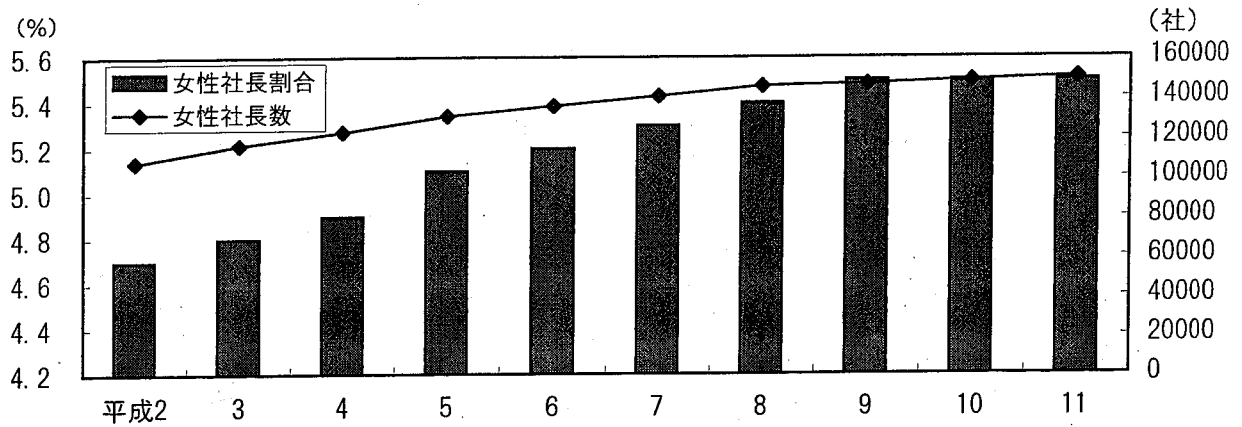


- 決められたやり方があり、自分の工夫の余地はあまりない
- 上司から仕事のやり方の大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する
- 上司から与えられた仕事を積極的に自分で工夫して具体化する
- 楽しい仕事を見つけ出して、上司等に提案できる
- 不明

資料出所：21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査」（平成14年）

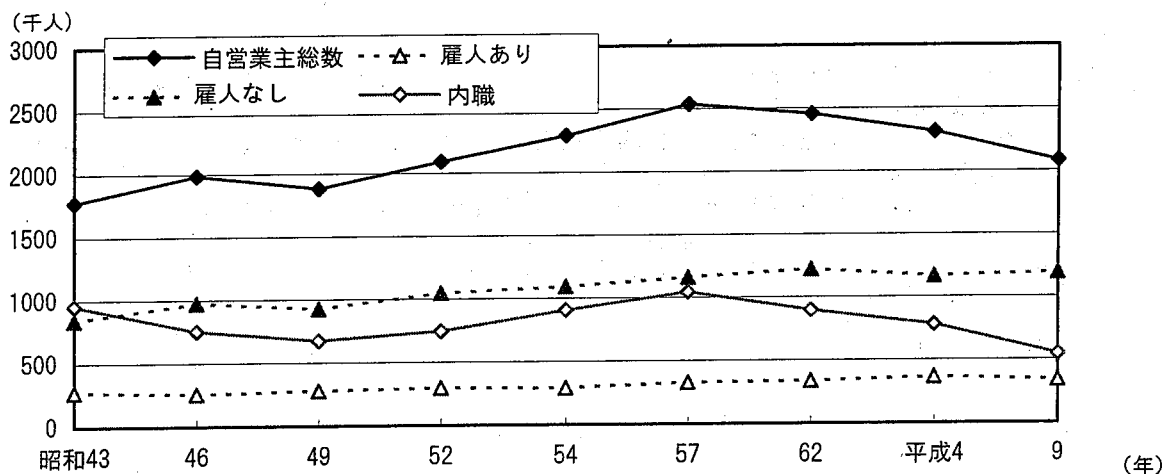
起業を目指す女性に、相談事業や女性起業家向け低利融資制度等の施策が実施されており、女性社長数は増加しているが、自営業者は横ばい。先進国の中でも特異な現象。

図表24 女性社長数とその割合



注：女性社長数は、帝国データバンク調べによる女性社長割合に国税庁「国税統計年報書」による法人数を乗じて求めたものである。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所提出資料

図表25 女性自営業主数の推移（農林業除く）



注：総務省「就業構造基本調査」による。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

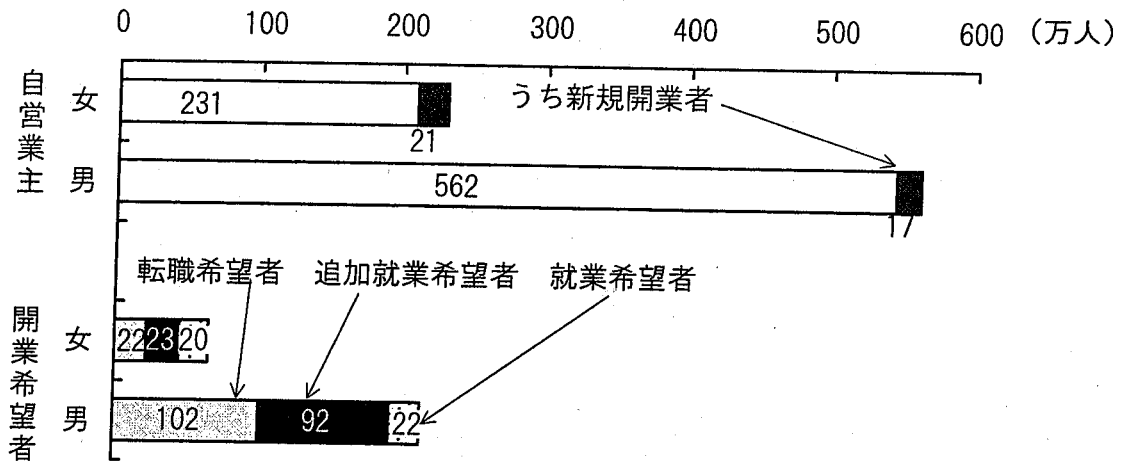
図表26 先進諸国における自営業主の増減率（1990～1997）

	男	女
オーストラリア	-0.2	0.0
ベルギー	1.4	1.9
カナダ	3.8	6.5
フィンランド	0.1	0.9
フランス	-0.9	0.6
ドイツ	5.0	6.4
イタリア	-0.2	0.1
日本	-0.8	-2.8
韓国	5.0	5.2
スペイン	1.2	2.6
英国	-1.5	-1.0
米国	-0.2	1.9

注：(1) OECD "Employment Outlook" (2000) による。
(2) 非農林業の数字である。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

自営業主（793万人）の4.9%（女性9.2%、男性3.1%）は過去1年間に転職又は新規に就職したいいわゆる起業家。女性の方が起業家の割合は高い。

図表27 男女別にみた新規開業者及び開業希望者



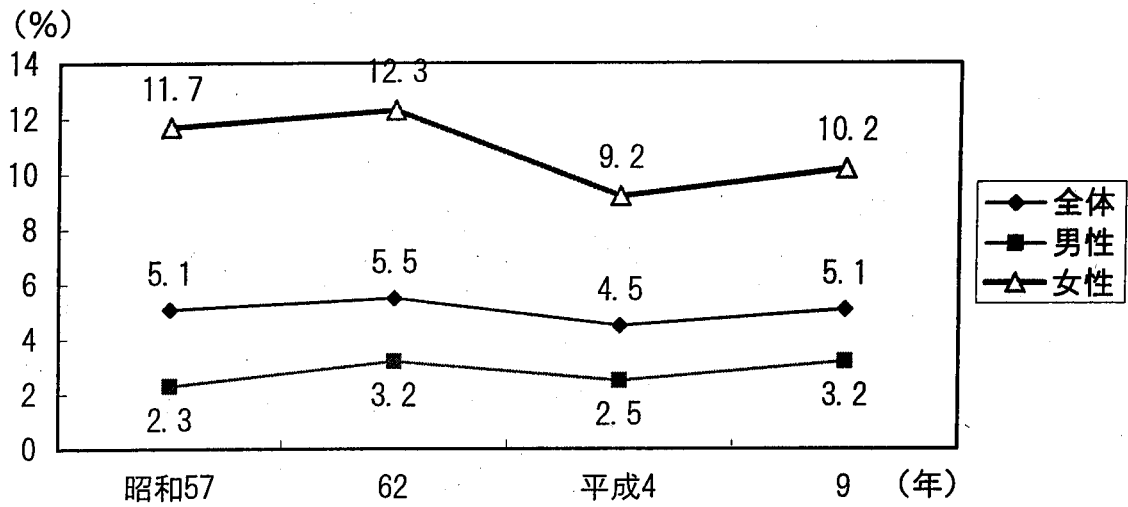
注：(1) 「うち新規開業者」は、自営業主のうち、調査前1年間に転職又は新たに就業した者の数である。

(2) 「開業希望者」は、「転職希望者」については就業者であって転職を希望する者、「追加就業希望者」については就業者であって追加就業を希望する者、「就業希望者」については無業者であって就業を希望する者のうち、それぞれ「自分で事業をしたい」とする者の数である。

資料出所：総務省「就業構造基本調査」（平成9年）

男性を上回る女性の開業率、開業の希望が見られる。

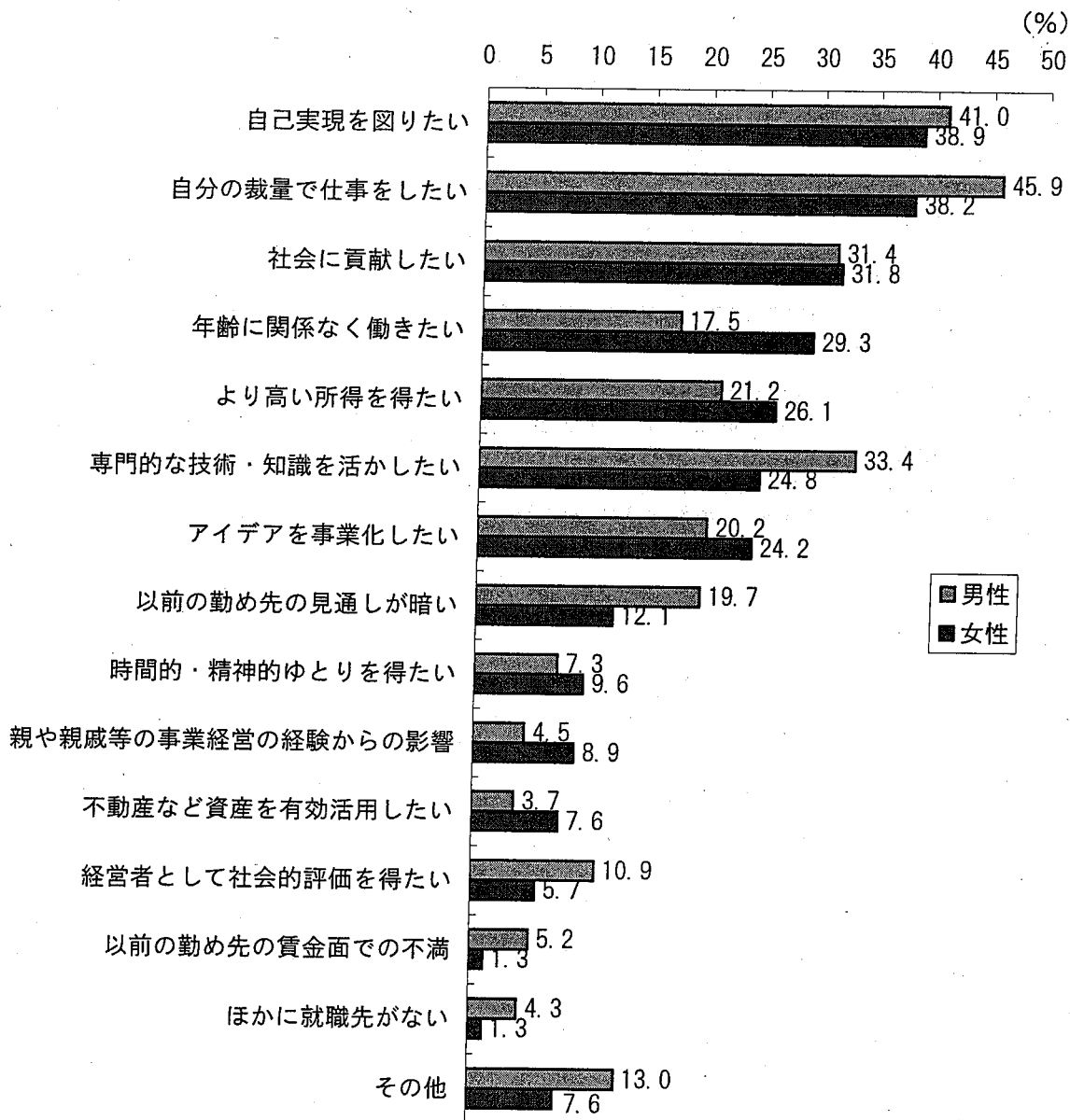
図表28 開業率の推移



注：(1) 総務省「就業構造基本調査」による。
(2) ここでは、新規開業率を（転職者＋新規就業者）／継続就業者（継続して同じ産業の自営業主であった人）によって計算している。
(3) 農林など1次産業を含む。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

「年齢に関係なく働きたい」という意識を持っている女性創業者が多い。

図表29 創業者の創業動機



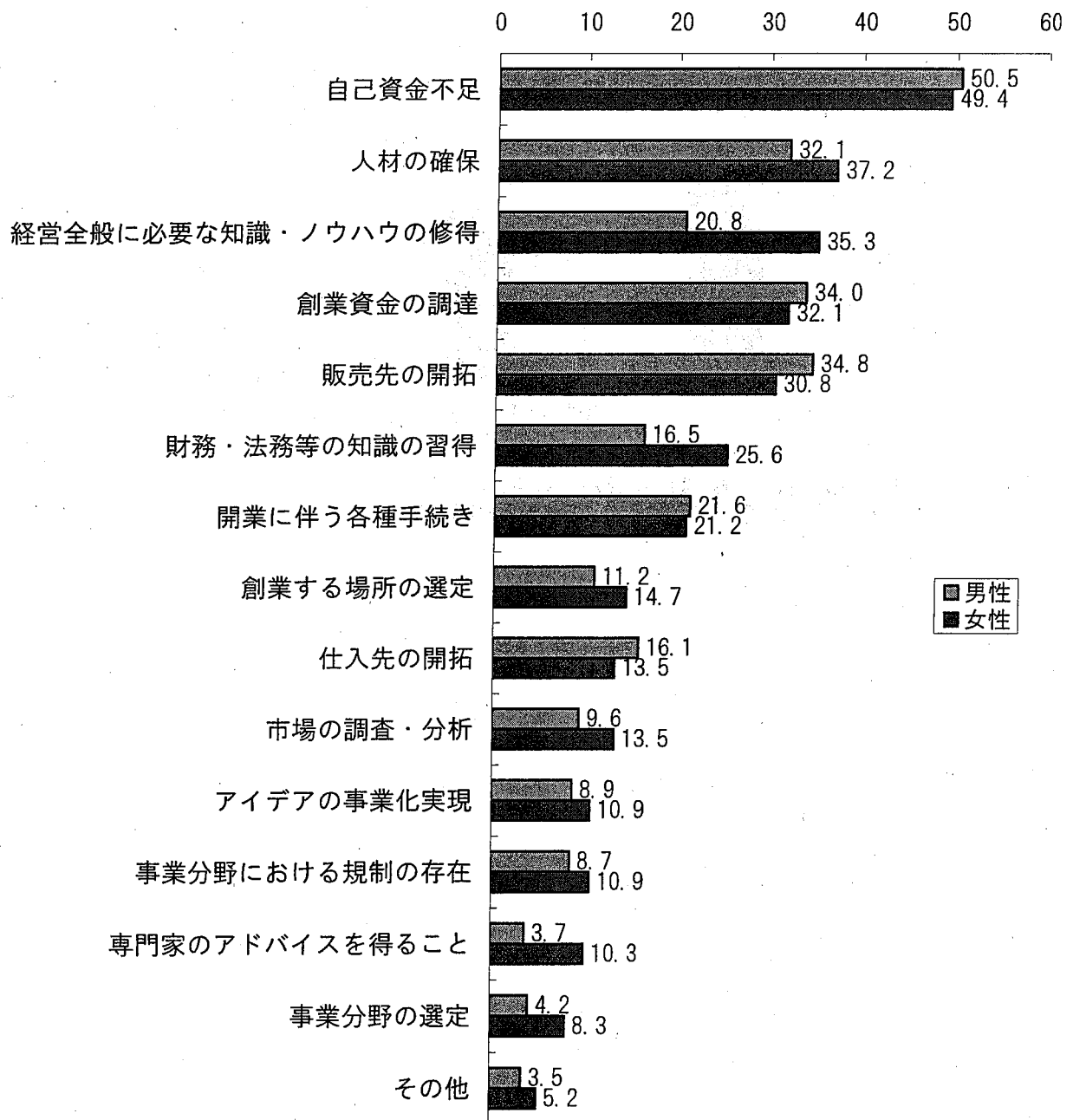
資料：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」（平成13年12月）

（注）複数回答のため合計は100を超える。

男性と比べて、「経営全般に必要なノウハウの修得」や「財務・法務等の知識の修得」について困難を感じる女性創業者が多い。

図表30 創業の困難性

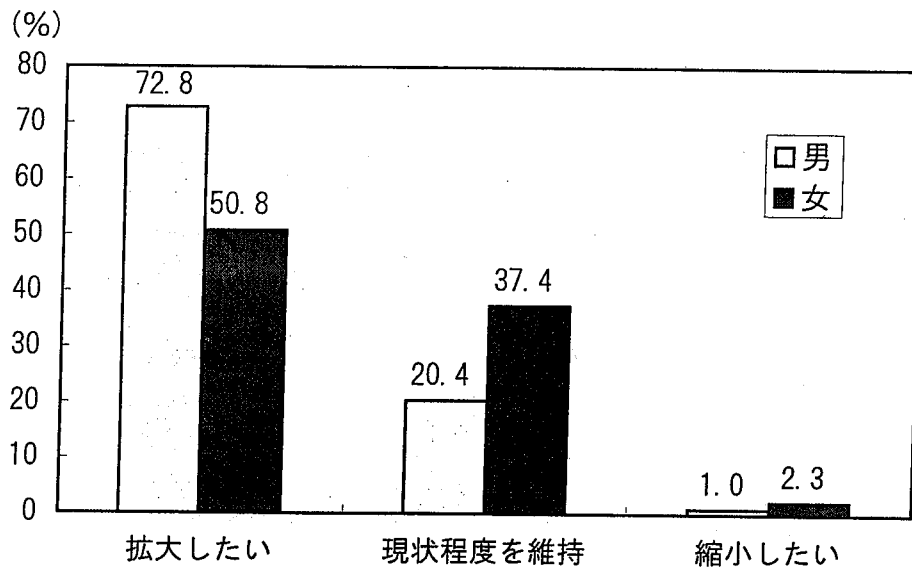
(%)



資料：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」（平成13年12月）
 （注）複数回答のため合計は100を超える。

起業において女性の拡大志向は比較的弱く、事業分野は小売業・飲食店、個人向けサービスが多い。

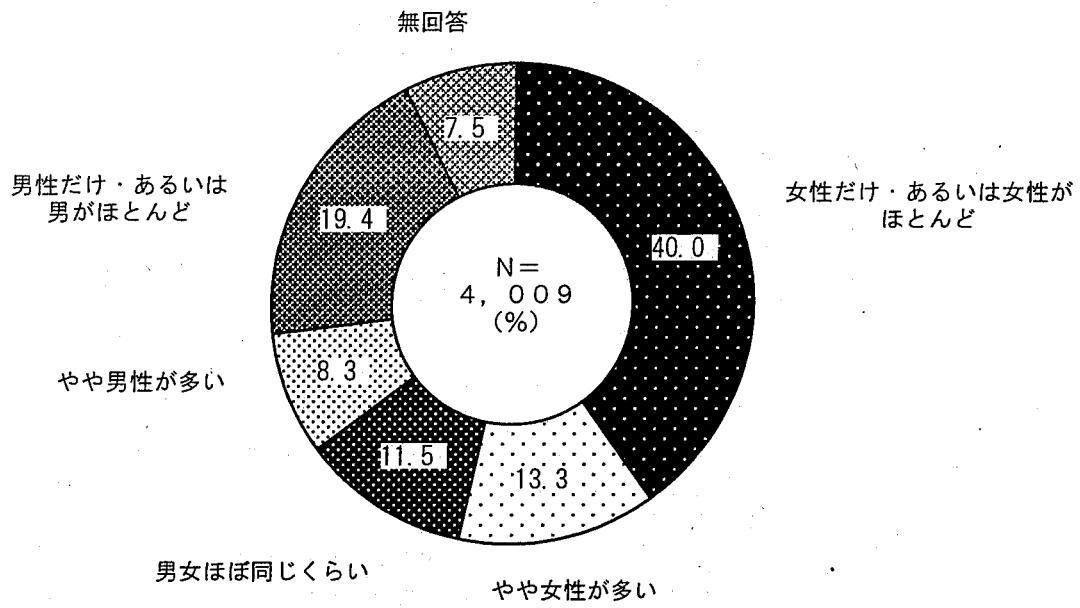
図表31 事業の拡大意欲



注：国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（平成12年）による。
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所説明資料

NPO団体の4割は女性だけあるいは女性がほとんどの団体

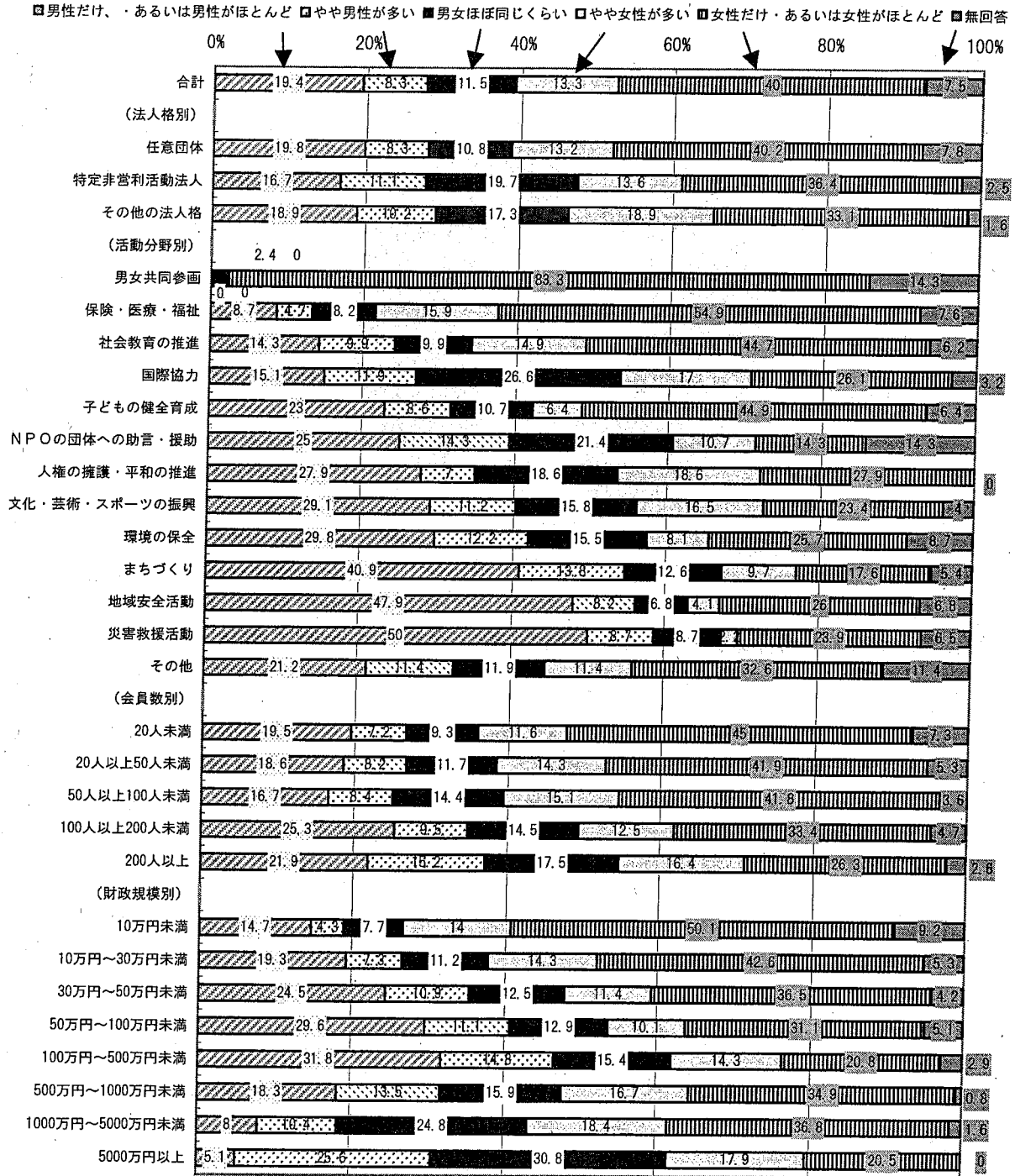
図表32 スタッフの性別



資料出所：「市民活動団体等基本調査」（平成12年度内閣府委託調査）

新たな分野としては、NPO等の市民活動において女性が活躍。特に福祉、環境、教育等。

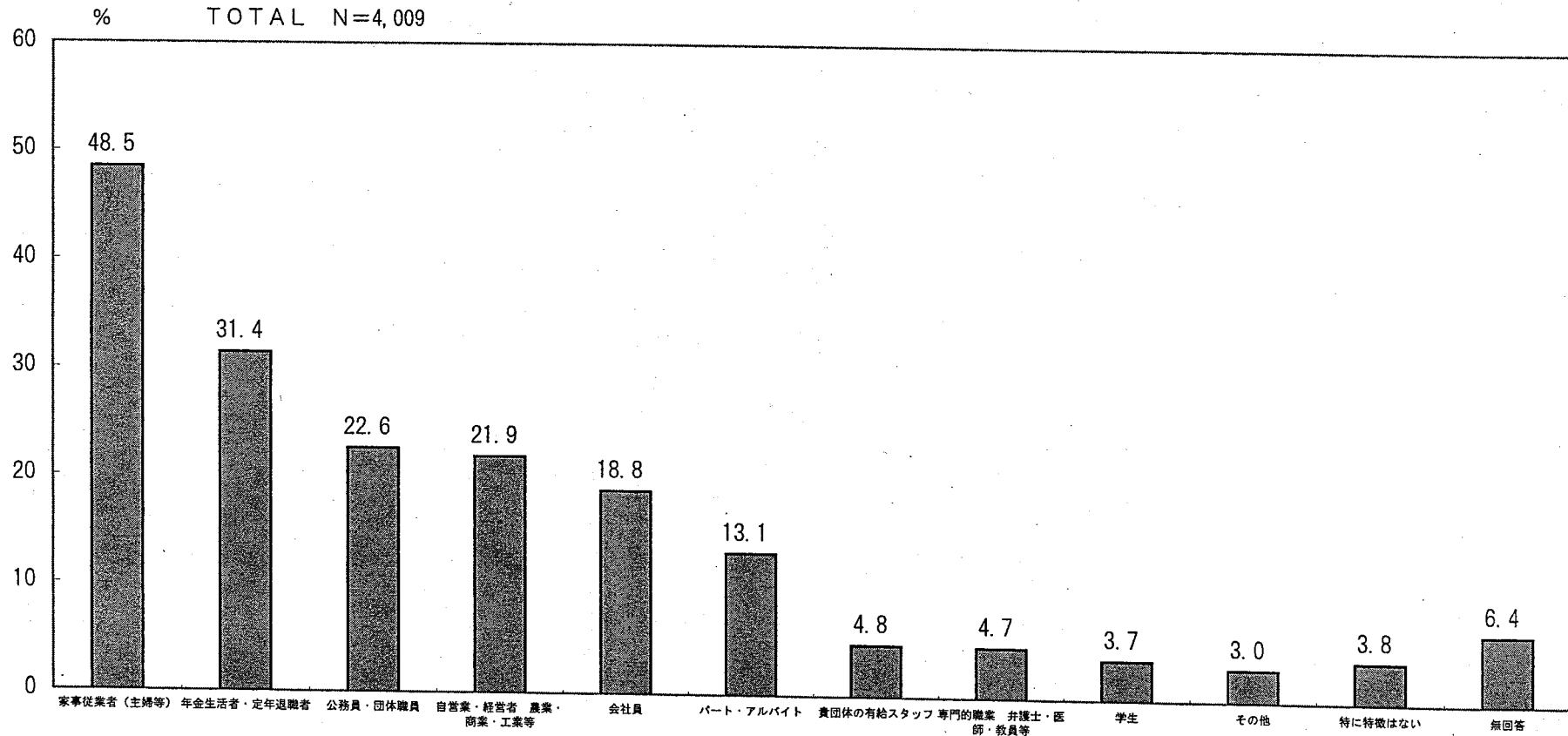
図表33 市民活動団体等における女性の割合



資料出所：(株)社会調査研究所「市民活動団体等基本調査」(平成12年)(内閣府委託調査)

家事従事者（主婦等）が約半数の団体で、年金生活者・定年退職者は3割近い団体でスタッフとして働いている。

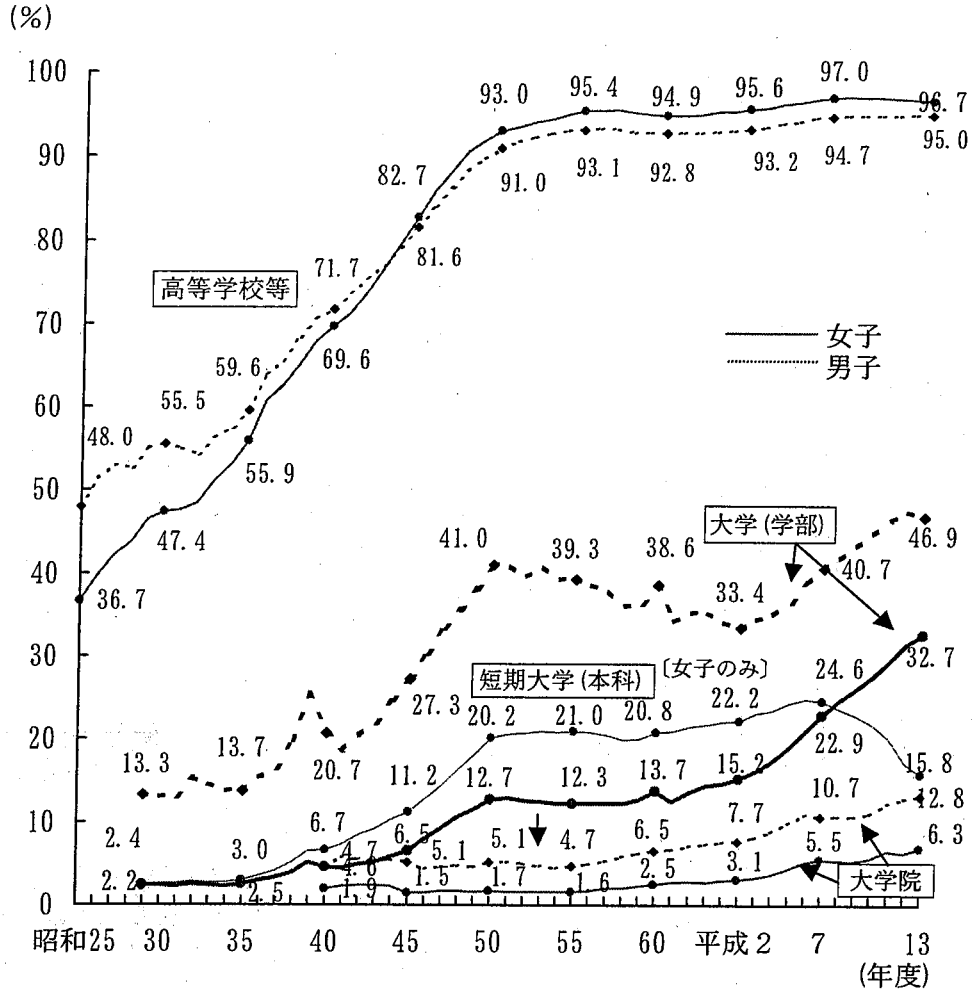
図表34 スタッフの職業（3つまで○をつける）の概要



資料出所：「市民活動団体等基本調査」（平成12年度内閣府委託調査）

男性の大学学部への進学率は近年上昇傾向にあり、平成13年度で女性32.7%、男性46.9%と差が見られるが、女性では短期大学への進学率を合わせた進学率は48.5%となる。また、女性の大学院進学率は、6.3%と過去最高になっている。

図表35 学校種類別進学率の推移

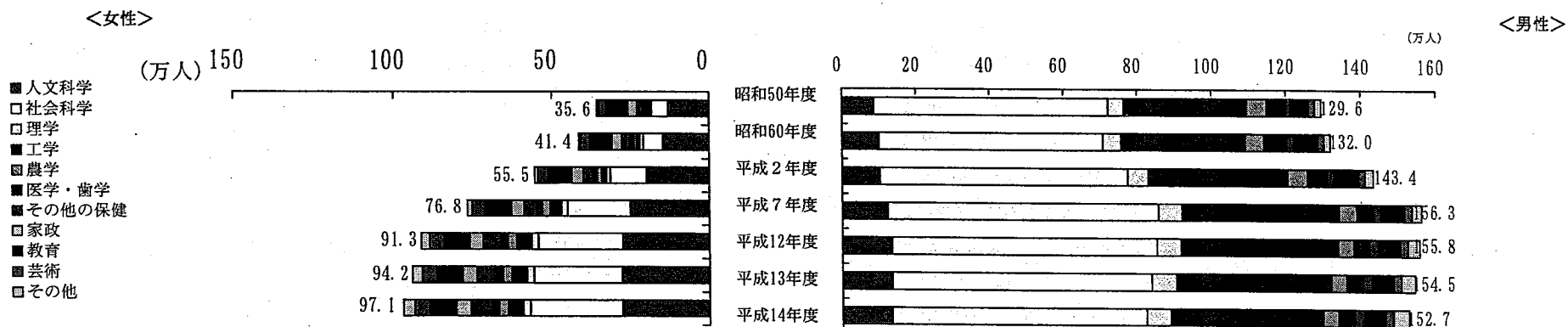


注：(1) 高等学校等：中学校卒業生及び中等教育学校後期課程修了者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、浪人は含まない。また、高等学校の通信課程（本科）への進学者を除く。）の占める比率。
 (2) 大学（学部）・短期大学（本科）：浪人を含む。大学学部・短期大学本科入学者数（浪人を含む。）を3年前の中学校卒業生数で除した比率。
 (3) 大学院：大学学部卒業生のうち、ただちに大学院に進学した者の比率（医学部、歯学部は博士課程への進学者）。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

大学学部における学生の専攻分野構成は、女性は未だに人文科学を専攻する割合が高いが、昭和50年と比較すると、大学学部で人文科学の割合が減る一方で、社会科学や工学の割合が増加するなど専攻分野は広がってきている。

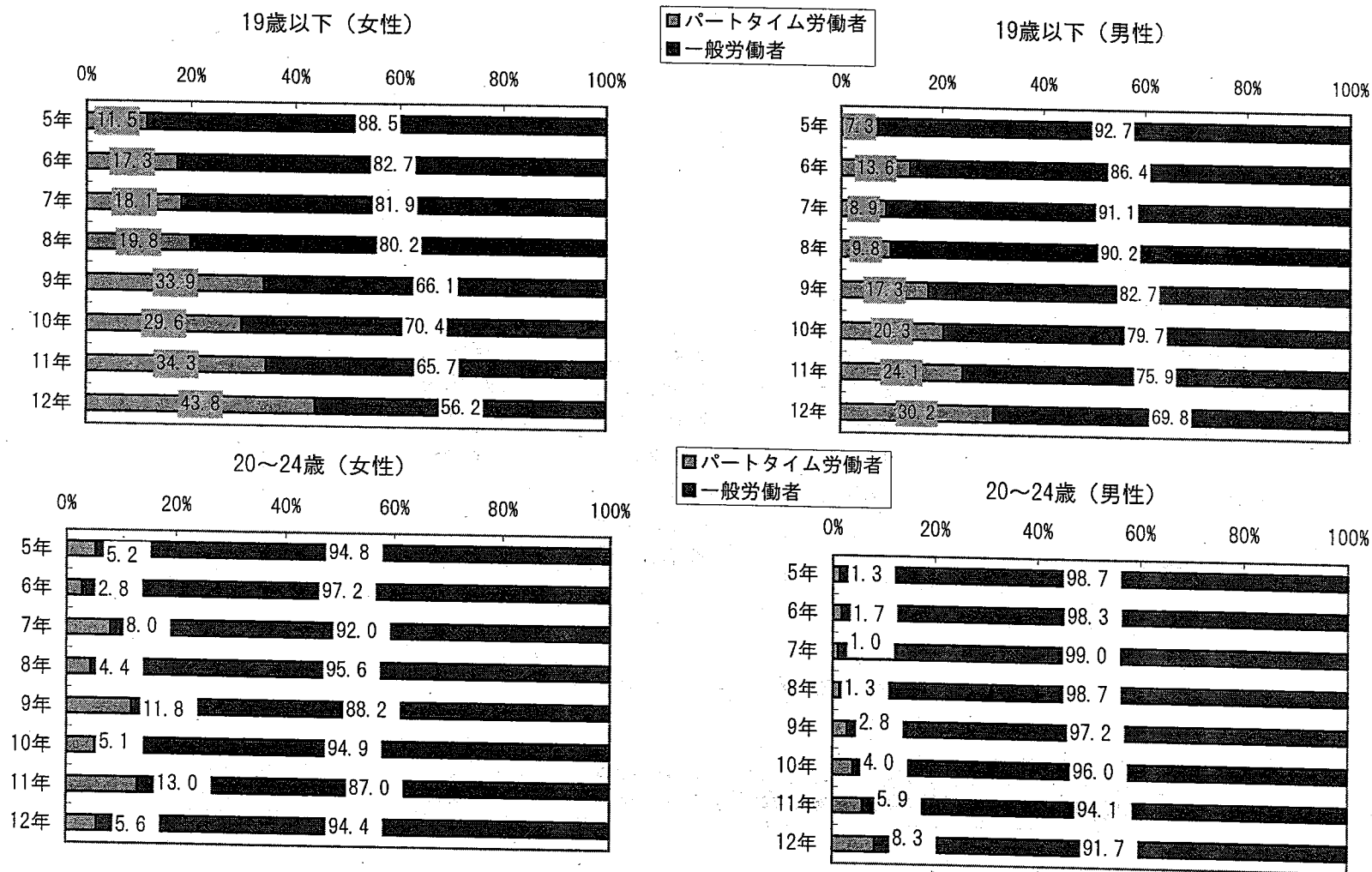
図表36 専攻分野別にみた学生数（大学学部）の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

高卒者に該当する19歳以下の入職者（学卒未就業者）の就業形態は、特に女性でパートタイム労働者の割合が大きく増加しており、43.8%となっている

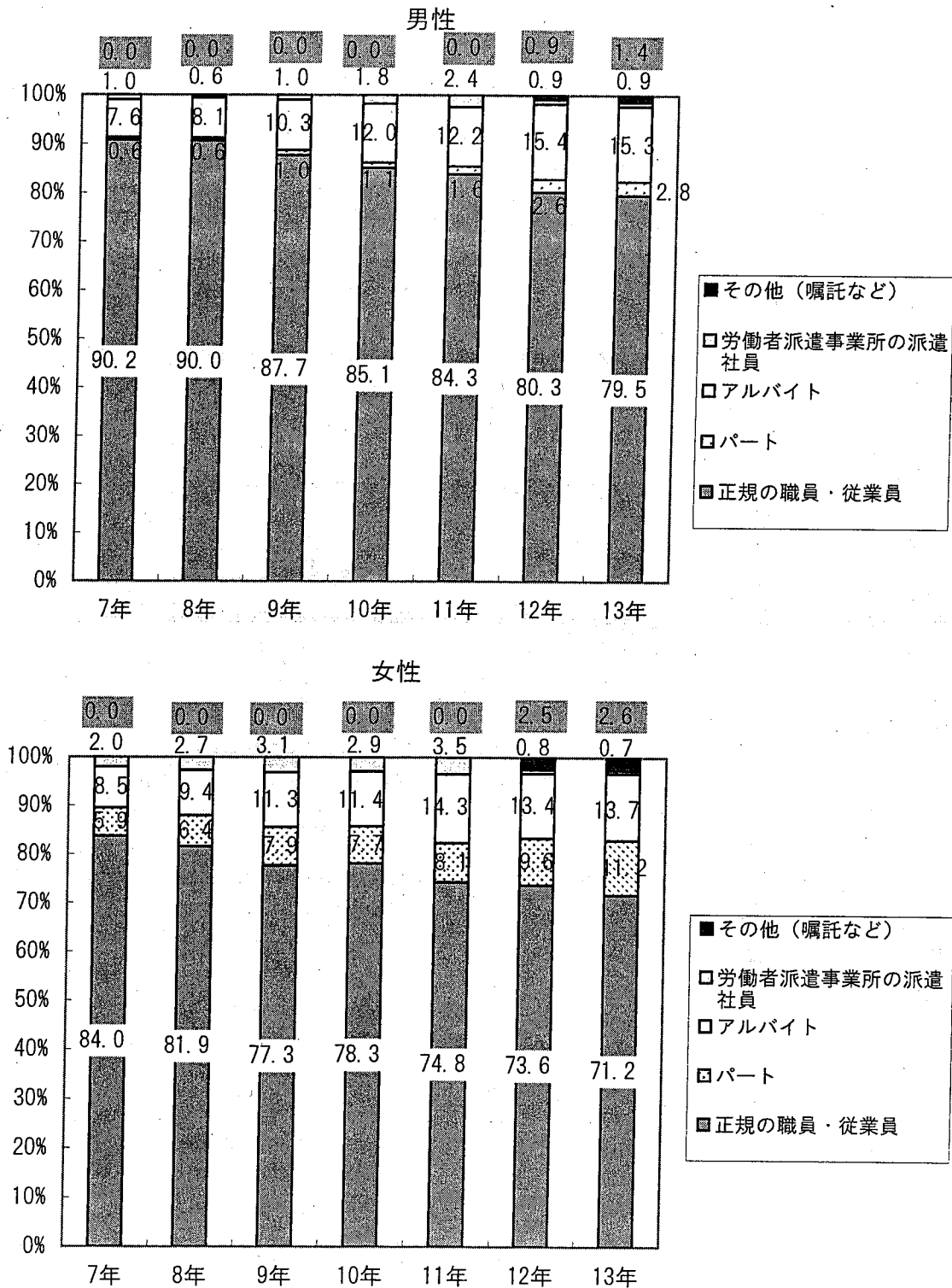
図表37 学卒未就業者の入職比



資料出所：
厚生労働省
「雇用動向調査」

15～24歳層の若年雇用者の割合を見ると、男女ともに、パート、アルバイトが増加し、特に女性では正社員以外の就業形態が3割を占めるようになった。

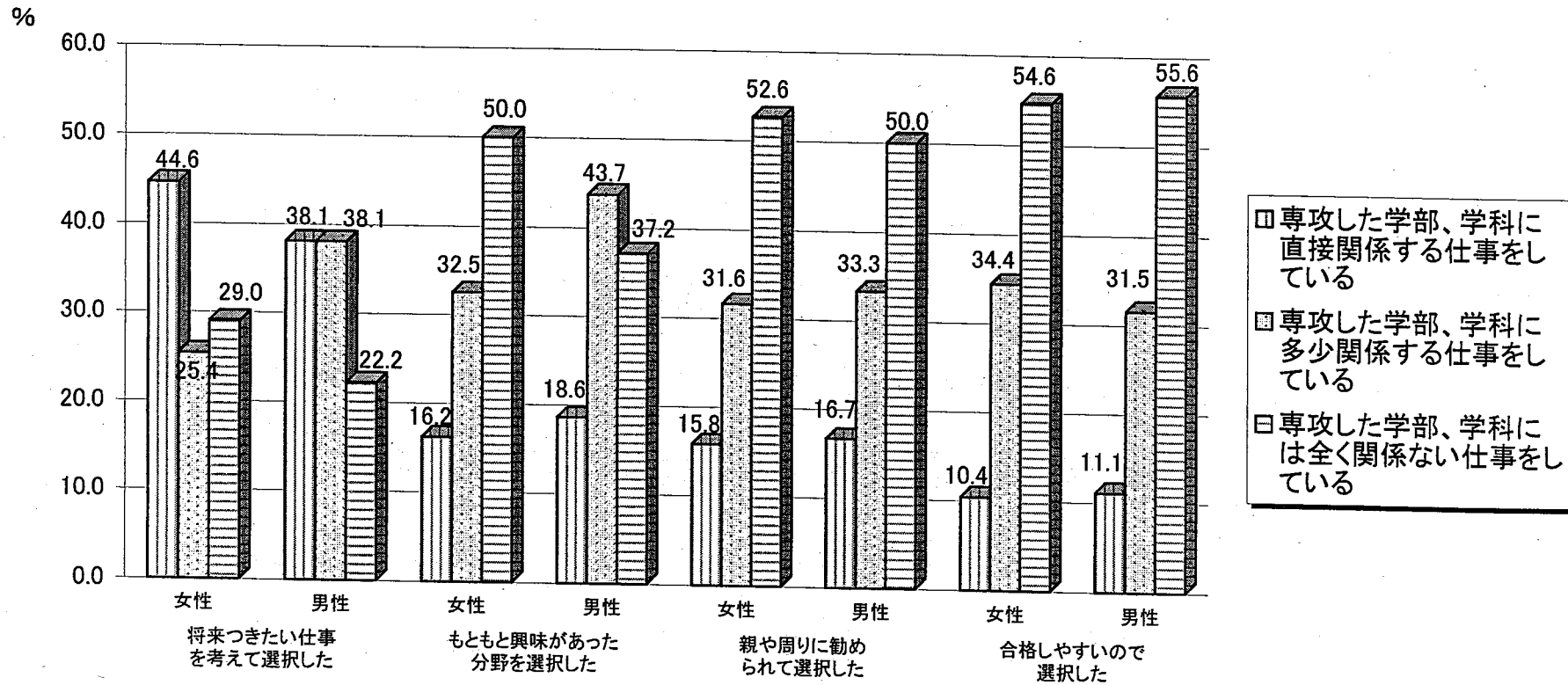
図表38 15～24歳の雇用者の就業形態別構成比



資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」
注）在学中を除く

「将来つきたい仕事を考えて選択した」という者は、選考した学部、学科に直接関係する仕事をしている者が多く、大学の学部、学科を「合格しやすいので選択した」、「親や周りに勧められて選択した」という者は専攻した学部、学科には全く関係ない仕事をしている者が多くなっている。

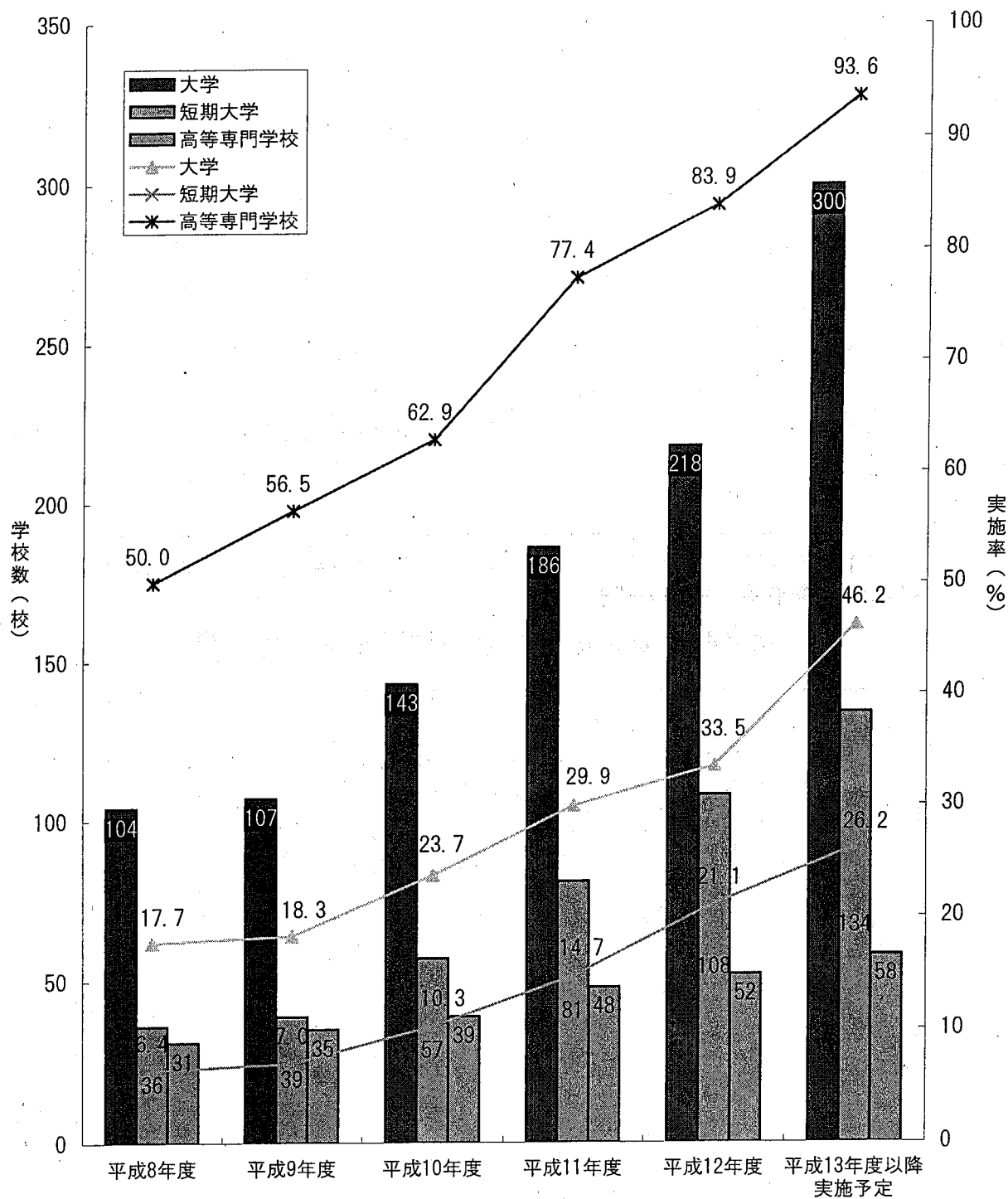
図表39 4年制大卒男女、現在の仕事と大学等での学部・学科の選択理由との関連



資料出所：21世紀職業財団「新規大卒者の就職活動等実態調査」（平成13年）

授業科目として位置付けてインターンシップを実施する学校は増えてきている。

図表40 授業科目として位置付けてインターンシップを実施する学校の
実施状況



資料出所：文部科学省「大学等における平成12年度インターンシップ実施状況調査結果について」（平成13年7月）